

戦略産業クラスター計画と成長の鍵となる人材

2026年6月27日

経済産業省 中部経済産業局 産業部長 今野直明

高市総理の看板政策「地域未来戦略」とは

地域未来戦略

（所信演説）“地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。”

地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援

地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定

※ 日本成長戦略会議で挙げた戦略分野を中心に、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携し策定。

知事主導で

各都道府県における地場産業の成長プランを策定

① 成長投資促進策と一体のインフラ整備

○ 成長投資の促進

- ・成長投資促進策の検討
【日本成長戦略会議で議論】

※ 別の会議体を中心に検討される予定。

○ GX産業立地

- ・「GX戦略地域」を選定し、支援と規制・制度改革を一体的に措置
【GX実行会議WGで議論】

○ 投資と一体での関連インフラ整備・人材育成

- ・地域毎の投資・インフラ・人材需要を可視化し、必要な措置を検討

② 地域産業のエコシステム形成

○ 中堅・中小企業の投資・ビジネス展開

- ・中堅・中小等の大規模設備投資への支援
- ・地域経済全体を底上げする100億企業の創出
- ・地域を支える中小・小規模事業者の持続的な発展に向けた支援
- ・地域波及効果の高い企業への重点支援

○ 地域イノベーション支援

- ・地方大学発、高専発スタートアップの創出・成長支援
- ・地方大学や産総研の産官学連携拠点整備

○ 人材育成・確保支援

- ・大企業人材の活用促進（レビキャリ等）
- ・地域一体での人材育成・確保

○ 産業用地の確保促進（集積立地の促進）

- ・産業用地整備に関する金融措置等の検討
- ・規制見直し（緑地規制、工業用水等）に係る検討

○ エssenシャルサービスの維持向上

- ・産業の担い手の確保のため、生活関連サービス供給の持続化の支援枠組みの創設を検討

国内投資・立地促進に向け法制的な措置を検討

各地方ブロック別の戦略産業クラスター計画の素案（概要）

資料 4

【分野別凡例】

- AI・半導体
- 乗り物（宇宙・航空 等）
- エネルギー・GX・DX
- 造船
- 医療・バイオ
- ものづくり

※ 食・観光・コンテンツ・防災分野については該当するブロックにおいて全域を範囲指定しているため、表記していない。

■ 近畿

大阪・関西万博で展示された新しい技術・サービスを「万博レガシー」として活用し、新たな産業の核として、

- ① 空モビリティ ② 宇宙
 - ③ バイオ・ライフサイエンス ④ GX
- 分野でのクラスター形成を検討している。

■ 中国

伝統技術や、明治以降の日本近代化の舞台となった海軍工廠、繊維産業、重化学産業等により培われた技術基盤を活かし、

- ① 半導体 ② GX ③ コンテンツ
 - ④ 造船 ⑤ ものづくり
- 分野でのクラスター形成を検討している。

■ 九州

TSMC進出を契機に半導体産業の集積が加速している「新生・シリコンアイランド九州（①AI・半導体）」をはじめ、既存の産業集積や大規模災害の経験を活かした以下の多様な分野が相互にシナジーを生み出すクラスター形成を検討している。

- ② エネルギー・GX・資源循環
- ③ 造船・防衛・航空宇宙
- ④ 防災・減災・国土強靱化・港湾ロジスティクス
- ⑤ 食・観光・ヘルスケア

■ 北陸

「北陸は一つ」、北陸3県の広域連携によるプロジェクトの実行を念頭に、

- ① AI・半導体関連
 - ② 部材・サーキュラーエコノミー 等
- でのクラスター形成を検討している。

■ 四国

貿易の99%以上を海上輸送が占める日本の経済安全保障上重要な①造船産業の再生に向けて、国内有数の基盤である四国の瀬戸内地域を、産業クラスターとして強化していくことを検討している。また、その他の四国地域のポテンシャルを駆使し、以下のクラスター形成を検討している。

- ② GX（AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等）
- ③ 食・観光・防災

■ 東北

従来の製造・研究機能集積を活かした①半導体 ②エレクトロニクス クラスター形成による経済安全保障への貢献や、脱炭素電源が多く立地するエネルギー政策上重要な地域として③GX・洋上風力 クラスター形成によるエネルギー安全保障への貢献を検討している。

■ 関東

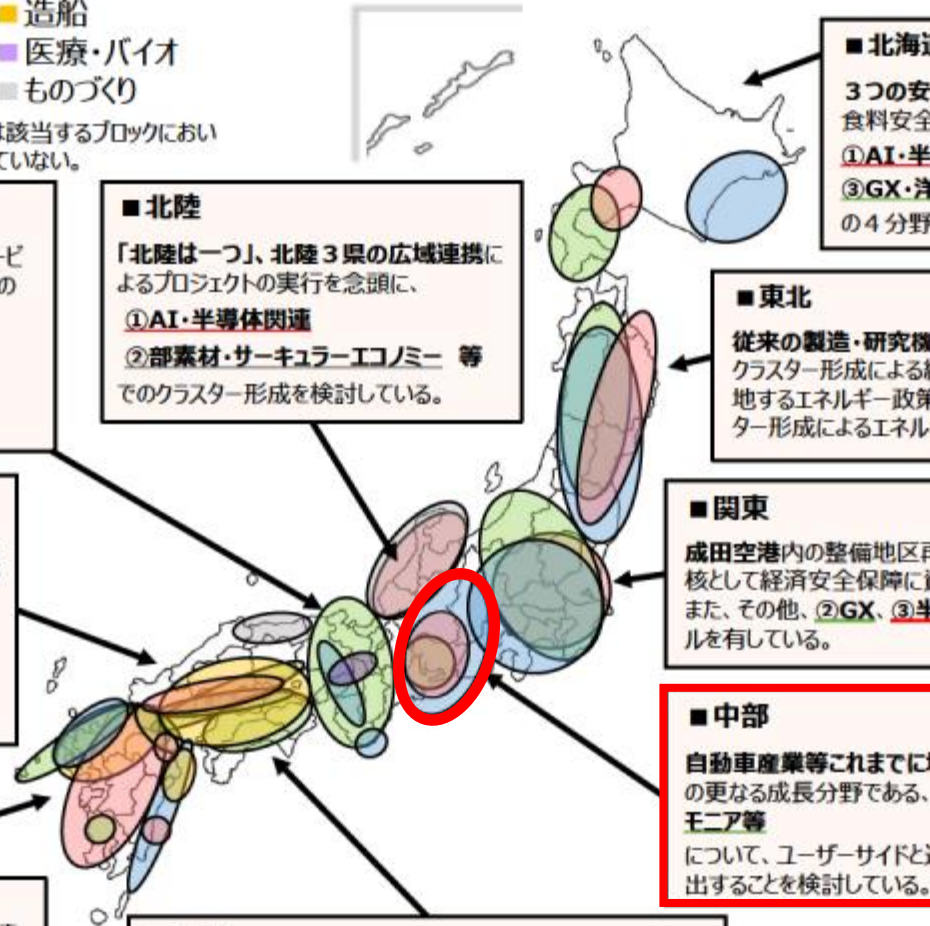
成田空港内の整備地区再編や航空機大型エンジンの試運転施設設置を核として経済安全保障に資する①航空 クラスター形成を検討している。また、その他、②GX、③半導体、④食等の分野が地域産業のポテンシャルを有している。

■ 中部

自動車産業等これまでに培ったものづくりにおける競争力を活かし、今後の更なる成長分野である、①航空・宇宙・防衛 ②半導体 ③水素・アンモニア等について、ユーザーサイドと連携により、世界をリードする技術・ビジネスを創出することを検討している。

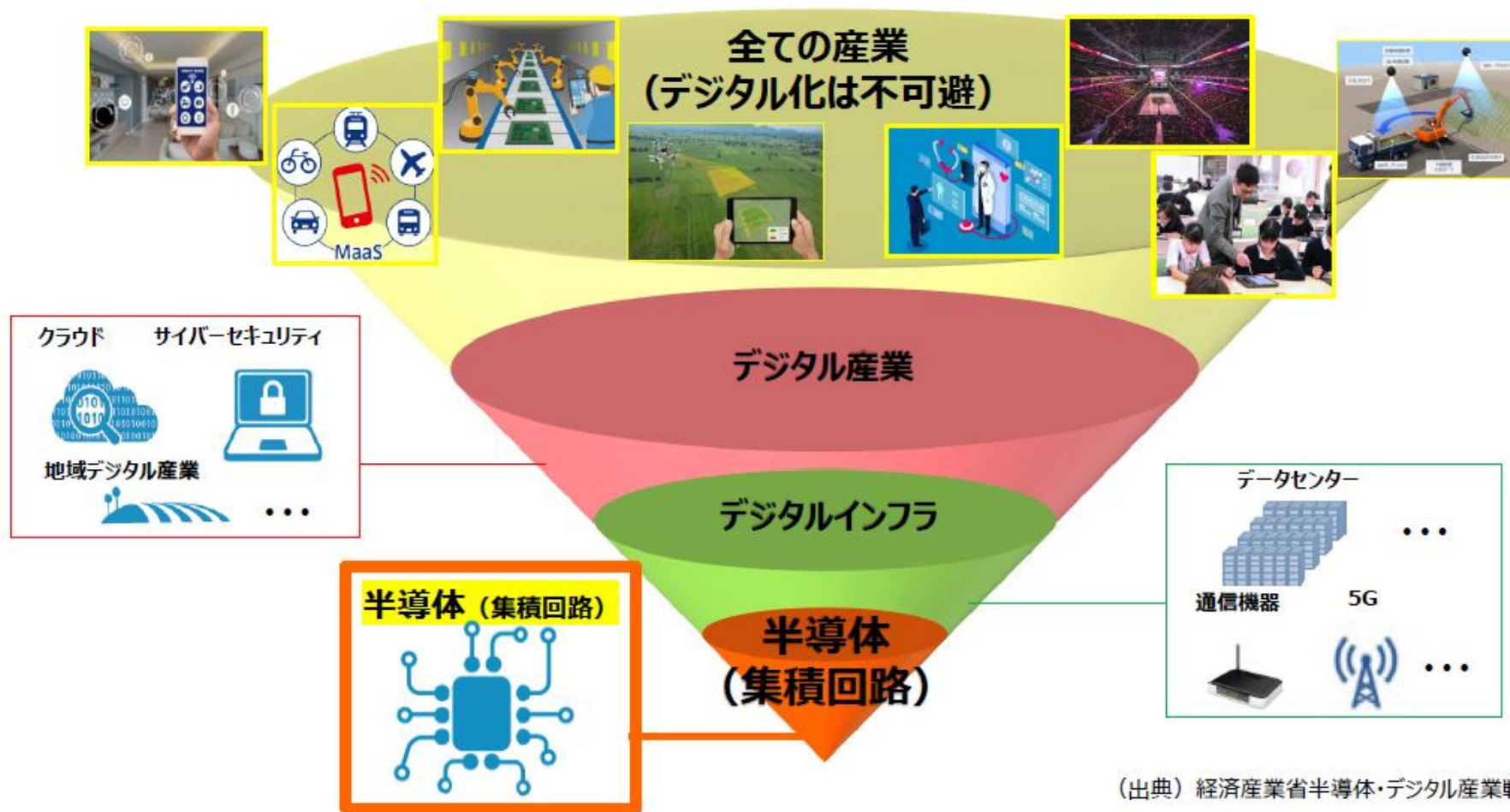
■ 沖縄

これまで沖縄振興策として、情報通信関連産業や医療・バイオ産業等を育成してきた素地を活かし、①医療・バイオ ②情報通信・DX クラスター形成を検討している。また、島嶼地域における③エネルギー 分野のクラスター形成も検討している。



なぜ、今半導体が求められているのか：産業のコメと言われる理由

- 半導体は、5G・ビッグデータ・AI・IoT・自動運転・ロボティクス・スマートシティ・DX等のデジタル社会を支える重要基盤であり、人々の生活を様々なシーンで便利で豊かにする重要な技術である。

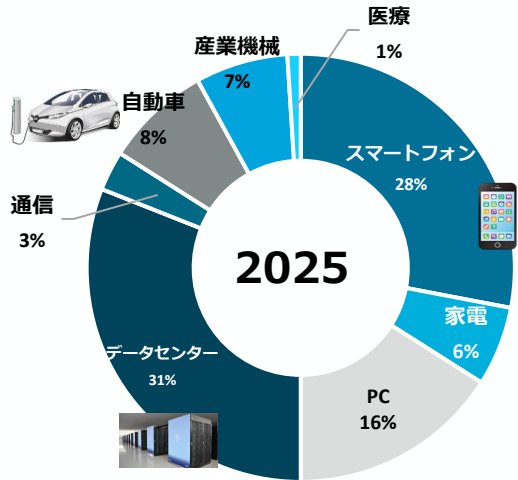


(出典) 経済産業省半導体・デジタル産業戦略

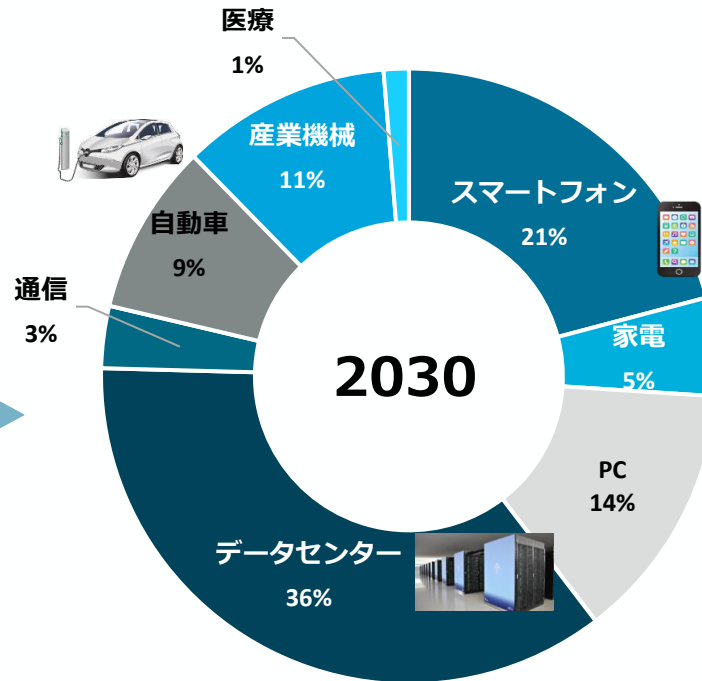
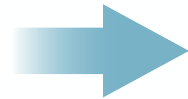
我が国半導体戦略の基本方針

- 2030 年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として、15 兆円超（※2020年現在 5 兆円）を実現し、我が国の半導体の安定的な供給を確保する。

Step 1 : 半導体生産基盤強化 ⇒生産ポートフォリオの緊急強化



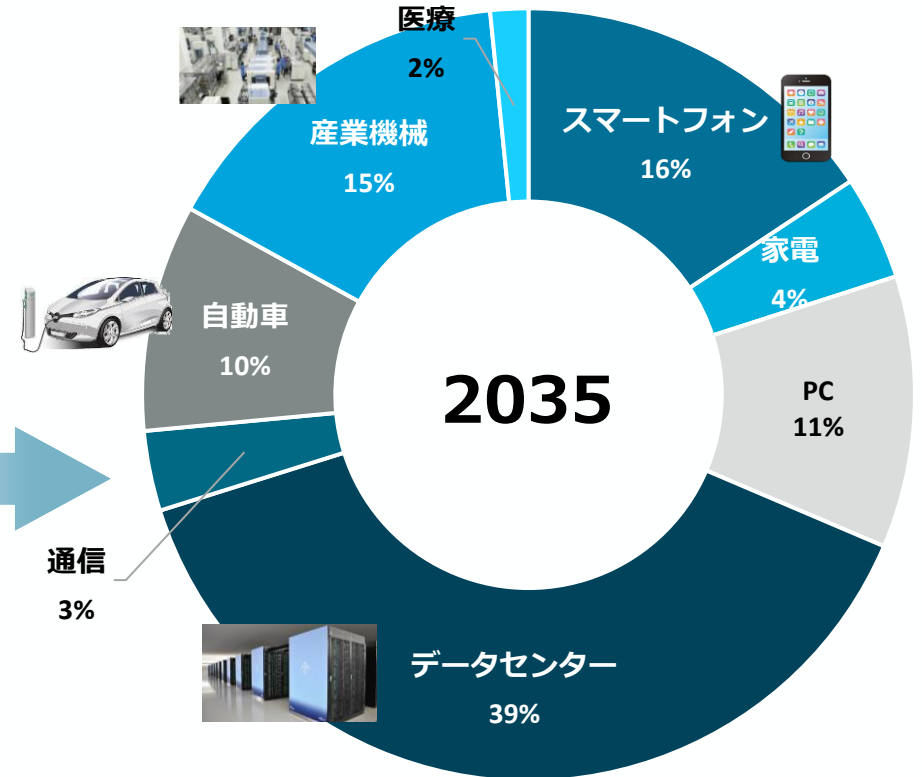
市場規模全体：約107兆円



市場規模全体：約139兆円

Step 2 : 次世代半導体の技術確立

⇒グローバル連携による次世代半導体技術の習得・国内での確立



市場規模全体：約189兆円

Step 3 : 将来技術開発

⇒光電融合技術など将来技術の実現・実装時期の前倒し

中部地域における半導体戦略産業クラスター計画 素案（特徴と強み）

※各画像はイメージです。

最先端メモリと部素材の集積

世界最大級のNANDメモリ供給拠点



（キオクシア株式会社HPより引用）



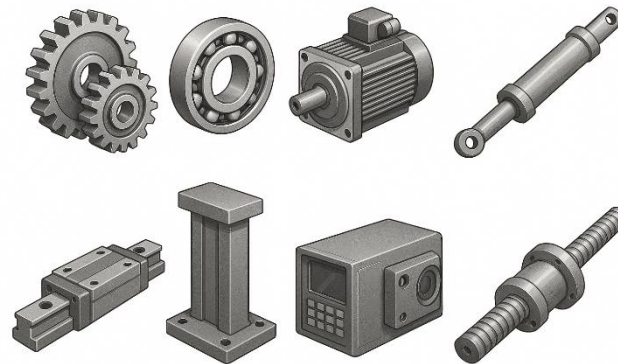
多様な半導体関連企業の集積

世界有数の需要産業の集積

自動車、工作機械、産業機械

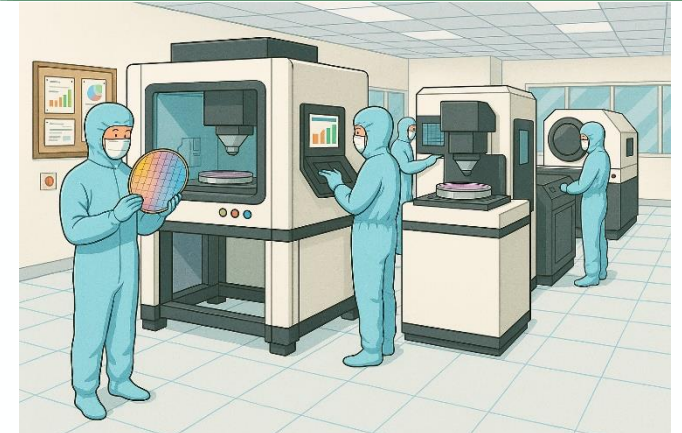


高度なモノづくり技術



研究開発と人材育成

大学での先端研究や試作環境



半導体人材育成コンソーシアム

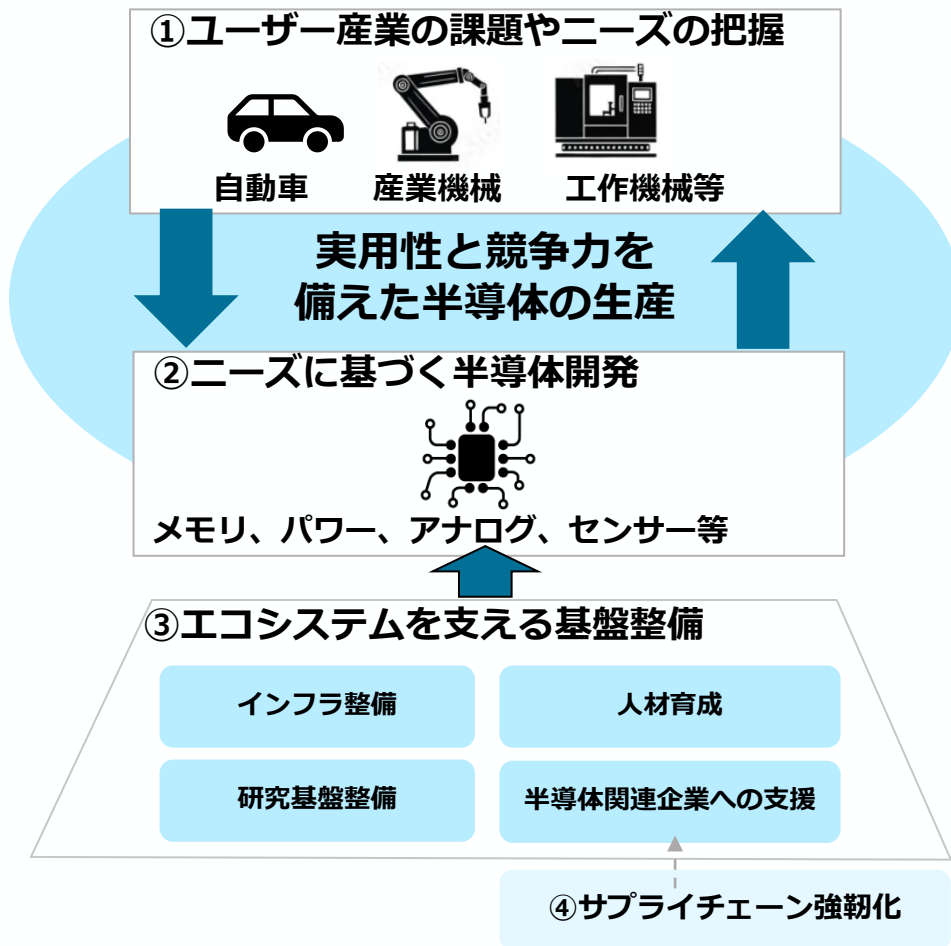
中部地域半導体人材育成等連絡協議会
東海地域半導体実践人材育成拠点
みえ半導体ネットワーク



中部地域における半導体戦略産業クラスター計画 素案（目指す姿）

- ユーザー産業の需要を起点に、半導体開発・実装が回るエコシステムを形成

目指す姿



実現に向けて必要な取組

- ①② ユーザー産業と半導体企業による共創テーマ創出の場**
ユーザー産業における将来的な用途や需給について、半導体企業と継続的な協議・検討を行うための議論の場を設け、実用性と競争力を備えた半導体の生産が継続的に行われる体制構築を目指す。
- ③ 半導体企業における生産活動への支援**
投資資金・工場用地・各種インフラ整備により、生産を支援するとともに、**半導体人材の育成により、人手不足の解消を目指す。** また、大学や公設試等の研究基盤を整備し、半導体関連分野における研究開発を支援する。
- ④ サプライチェーン強靱化**
高度なものづくり技術の半導体分野への展開支援や、半導体関連企業間の横連携を促進し、産業基盤の強化を目指す。

中部地域における半導体戦略産業クラスター計画 素案

(実現に向けた課題と政策パッケージ)

項目	課題	必要な政策対応の視点
投資資金	・半導体デバイス製造には大規模な投資が継続的に必要	・特定半導体生産施設整備等計画 ・認定供給確保計画
人材	・業界団体（JEITA）の試算では、今後10年間で中部地域に必要な半導体人材は6,000人。	・ 公立大学の設置 令和14年度の開学に向けて、JR四日市駅前に公立大学（収容定員400人）を設置予定。同地に一部進出を検討する三重大学工学部と相互に補完した教育研究体系を構築 ・ 中部地域半導体人材育成等連絡協議会 等
サプライチェーン	・半導体産業への新規参入支援 ・半導体産業とユーザー産業の共同開発機会の創出	・大規模投資補助金 ・成長加速化補助金 ・新事業進出／ものづくり補助金等 このほか、半導体新規参入支援施策及びコンソーシアム形成
工業用地	・用地確保／活用	企業誘致／工場拡張等の ・手続きの迅速化及びワンストップ化 ・規制の緩和及びルール整備
道路	・道路ネットワーク強化が必要	・東海環状自動車道等の道路ネットワークの強化（高規格道路等の整備、渋滞対策等）
物流	・調達及び製品出荷の輸送	・港湾／空港等の物流ネットワークの強化
用水	・工業用水等の安定的な確保に向けたインフラ整備、耐震化・用水管路の更新等 ・工業用水量の確保	・木曽川水系連絡導水路事業等のインフラ整備、耐震／老朽化対策事業 ・工業用水量確保事業
電力	・生産に伴う電力の確保 ・停電による設備停止	・送電網の強化 ・瞬停対策
防災	・水害・土砂災害、南海トラフ地震等への対策	・新丸山ダム建設事業等の防災・減災・国土強靱化の推進

「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」について

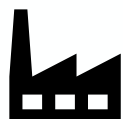
- 2023年3月、「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」を設置。
 ①半導体産業に関心を持つ学生の増加、②半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境の形成を目指す。
- 産学連携による、工場見学会、インターンシップ、特別講義、合同業界説明会、人材育成プログラムの作成等を実施。

参画機関

企業 8 社	教育機関 12 機関	行政／支援機関 7 機関	連携機関
・(株)デンソー ・イビデン(株) ・サンディスク(同) ・キオクシア(株) ・ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン(株) ・タワーパートナーズセミコンダクター(株) ・加賀東芝エレクトロニクス(株) ・東芝デバイス&ストレージ(株)	・名古屋大学 ・名古屋工業大学 ・豊橋技術科学大学 ・豊田工業大学 ・岐阜大学 ・岐阜工業高等専門学校 ・三重大学 ・鈴鹿工業高等専門学校 ・鳥羽商船高等専門学校 ・富山大学 ・金沢大学 ・金沢工業大学	・愛知県 ・岐阜県 ・三重県 ・富山県 ・石川県 ・文部科学省 ・経済産業省	- JEITA - 高専機構 - みえ半導体NW - 東海地域半導体実践人材育成拠点(enSET) - 北陸半導体コンソーシアム

これまでの取組 (2026.4)

工場見学会



特別講義



合計取組件数

208件

インターン



業界説明会



合計参加者数

8,442人

今後の取組 (2026.4)

コア人材から若年層まで対象を拡大

コア人材 ・電気電子の就職活動年次の学生



関連人材

・電気電子以外の学生（情報・機械・化学・情報等）
・就職年次前の学生



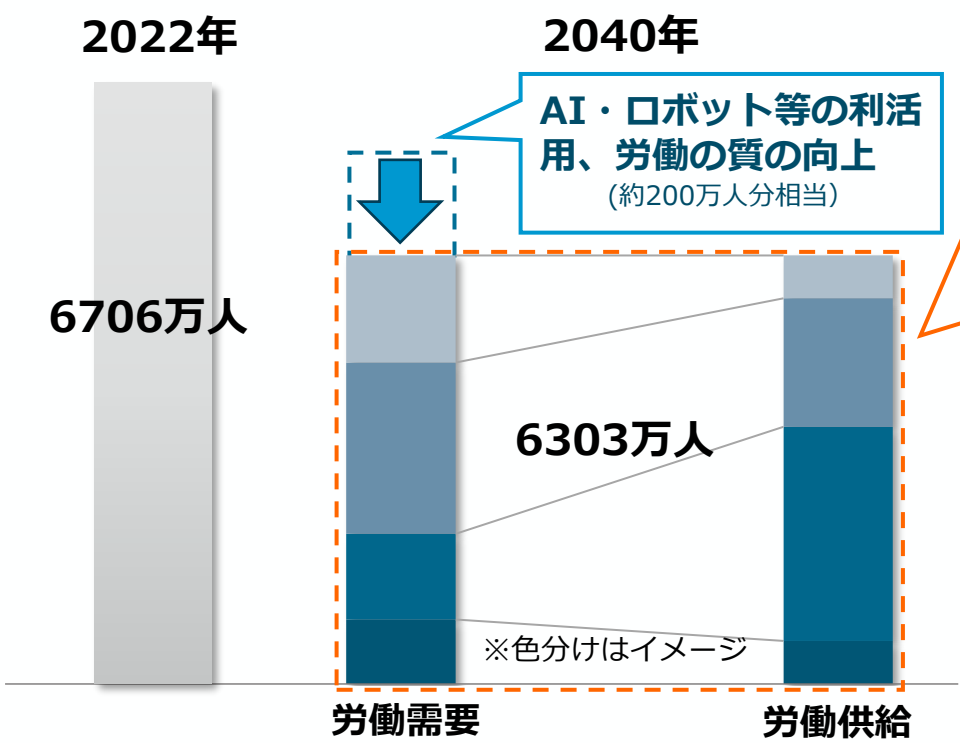
次世代人材基盤

・小中高生及びその保護者



2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合^(注)、人口減少により就業者数は約6700万人^(2022年)から約6300万人となるが、**AI・ロボット等の利活用やリスキング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。**
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、**事務職^(約440万人)や文系人材^(約80万人)が余剰、AI・ロボット等利活用人材^(約340万人)を含む専門職や現場人材^(約260万人)、**理系人材^(約120万人)が不足する可能性。****



職種・学歴間のミスマッチ

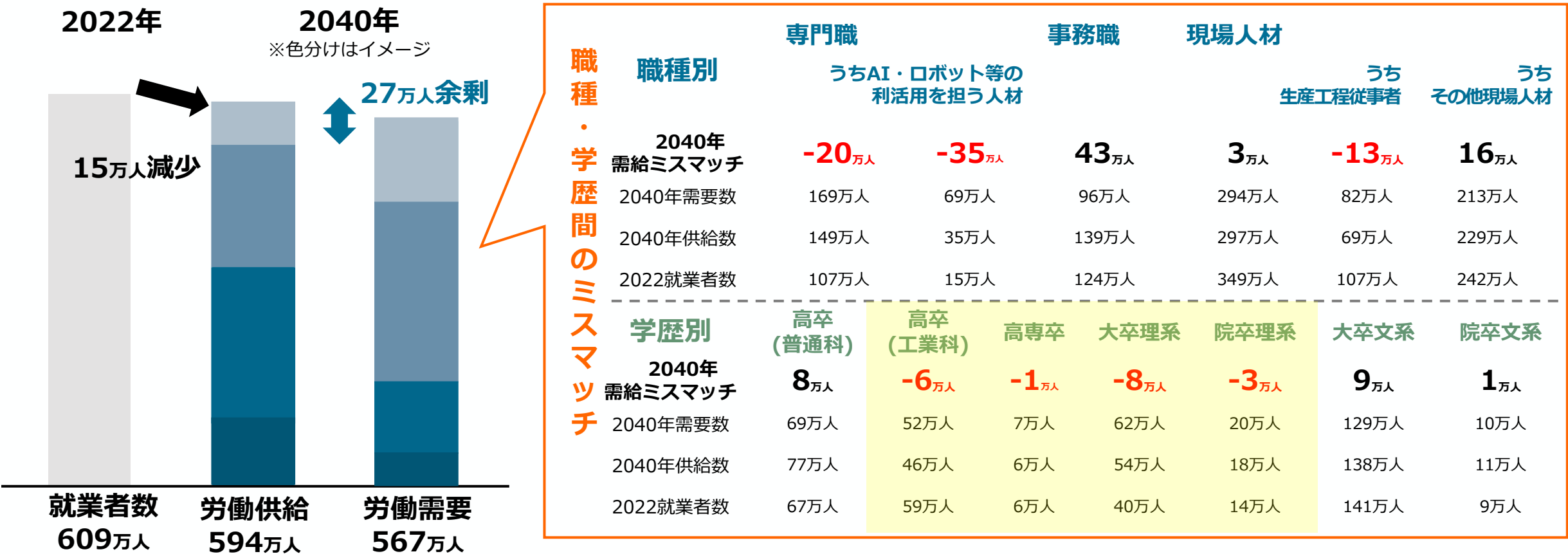
職種別	専門職	うち AI・ロボット等の 利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

(注) 2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計（新機軸ケース）を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 職種分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

【東海】2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

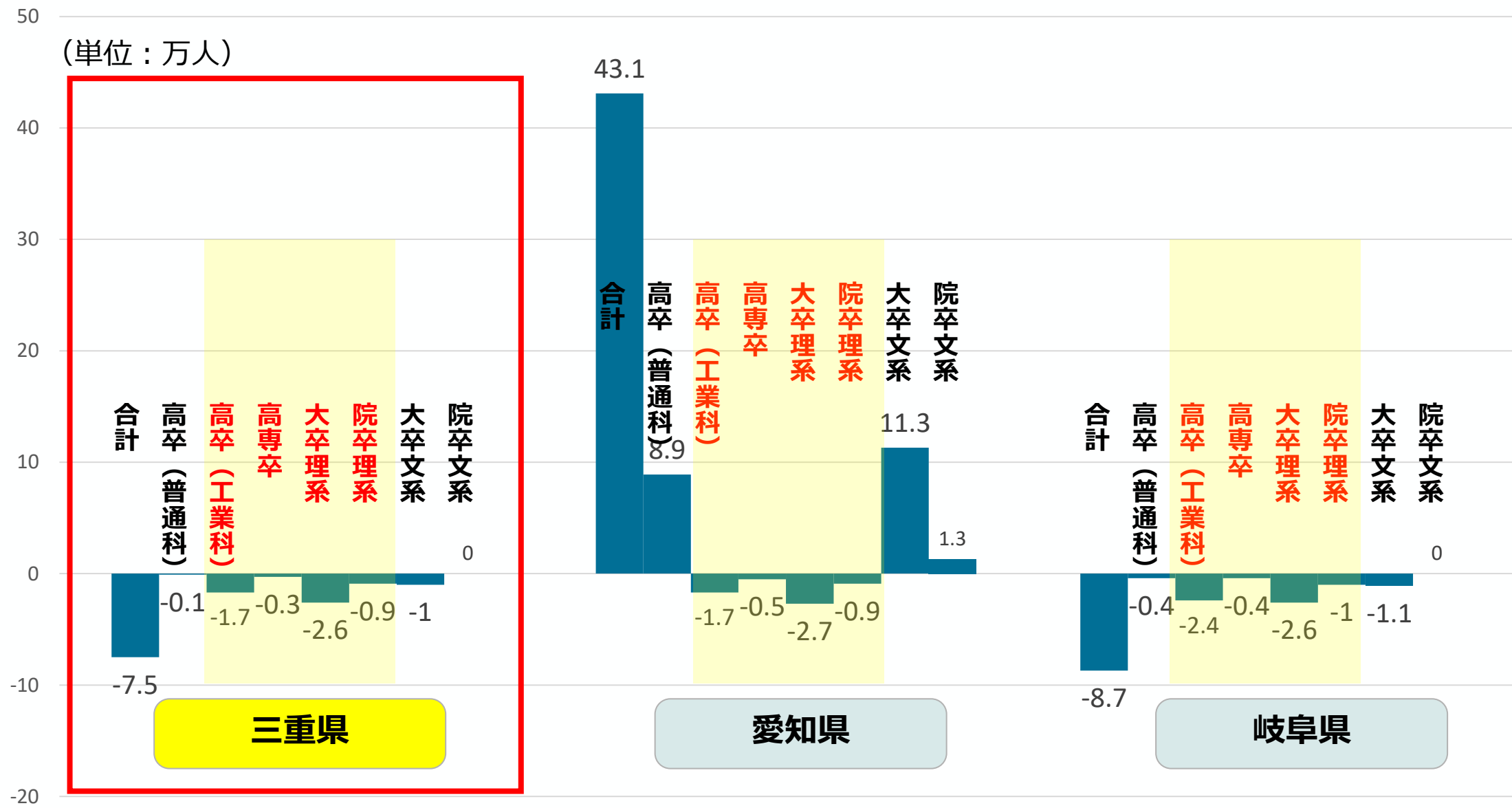
- 2040年にかけて就業者数が15万人減少する中、2040年時点では全体で27万人余剰となるが、専門職や工業高校卒、高専卒、大卒・院卒理系では不足する可能性がある。



（注）2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計（新機軸ケース）を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。

（注）職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

東海三県×学歴（2040年のミスマッチ数①）



(注) 学歴分類は、学校基本調査の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。

まとめ ～地域の成長と大学に期待したいこと～

- 地域の成長の鍵は人材であり、公立大学の設置はその基盤になり得る取組
- ✓ 三重県は成長産業である半導体関連企業の集積という大きなポテンシャルを持つ地域。
- ✓ 成長のボトルネックは人材。これは単なる生産年齢人口の減少ではなく、企業が必要とする人材とのミスマッチ。
- ✓ 公立大学には地域企業との産学連携等を通じた実践的な教育を進め、地域産業の将来を支える人材育成を期待したい。

ご清聴ありがとうございました。